

トップメッセージ

皆さまには、平素より私ども三井住友フィナンシャルグループをお引き立ていただき、心より御礼申し上げます。さて、これより、今年度上期における経済金融環境と私どもの取り組み内容、ならびに、下期の経営方針について説明させていただきます。

◇平成20年度上期の経済金融環境

平成20年度上期の経済環境を顧みますと、高騰が続いていた原油価格が7月半ばをピークに下落に転じるなか、米国では住宅市場の調整や信用収縮などを受けて景気の停滞が続き、欧州でも景気の減速感が強まりました。アジアでは総じて景気の拡大が続きましたが、インフレ率の高まり等を受けて、成長速度は幾分減速しました。わが国におきましては、設備投資の減少や欧米向け輸出の増勢鈍化などから、景気の停滞感が強まりました。

金融資本市場に目を転じますと、米国のサブプライム危機の拡がりや世界的な景気減速懸念の強まりを背景に、欧米の主要株価指数は5月をピークに下落傾向に転じ、クレジット市場や短期金融市場における信用スプレッドは期末にかけて大幅に拡大しました。国内では、長期市場金利である10年物国債の流通利回りと日経平均株価が6月半ばにかけて上昇したものの、その後は景気後退懸念の高まりや欧米金融市場の動揺を受けて、国債利回りは低下し、株価は下落しました。円の対ドル相場は8月に110円をつけた後、円高方向に転じました。

このように、平成20年度上期には、内外の景況・市場

が大きく変化し、事業環境の不透明性・不確実性が高まりました。

◇平成20年度上期における取り組み

当社グループは、平成20年度を「不透明・不確実な環境変化に適切に対応しつつ、着実に前進する年」と位置付け、引き続き「成長事業領域の重点的強化」および「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点に着実に取り組んでまいりました。

平成20年度上期の業績につきましては、三井住友銀行の業務粗利益が、海外での貸出増加等に伴い国際業務部門の資金利益と役務取引等利益が増益となったことから、前年同期比165億円の増益を確保したものの、国内外での景気減速や世界的な金融市場の混乱を背景に、当初想定を上回る与信関係費用の計上を余儀なくされたことから、連結経常利益が前年同期比1,622億円減益の1,909億円、連結中間純利益は同じく873億円減益の832億円となりました。一方、中長期的な成長の実現に向けた取り組みといたしましては、クレジットカード事業における中間持株会社の設立、海外商業銀行に対する出資・提携や、リスク管理体制の強化等を進め、将来の成長に向けた布石を着実に打ってまいりました。

◇平成20年度下期の経営方針

平成20年度下期に入り、米国、欧州、アジア諸国、そしてわが国におきましても、サブプライム問題に端を発する金融危機の深刻化と、その実体経済への悪影響が急速に現実化しております。金融市場におきましては、平成20年末にかけて株価が世界的に大幅に下落し、円相場が主要通貨に対し全面高の展開となるなか、わが国では政策金利である翌日物の無担保コールレートの誘導目標が0.1%に引き下げられました。各国政府は金融安定化の枠組みを構築し、また景気対策を打ち出す動きも拡大しておりますが、先行きの不透明感を払拭するには至っておりません。

このように、平成19年度から始まった3カ年の中期経



三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長
北山 禎介

営計画で当初想定していた「緩やかな景気拡大に伴う金利上昇」という経済金融環境の前提は、今年度に入って以降特に、現実との乖離が拡大しております。事業環境は難しい局面にありますが、私ども三井住友フィナンシャルグループは、直面するリスクにしっかりと対応しつつ、将来の飛躍に向け、「成長事業領域の重点的強化」および「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点に、引き続き、着実に取り組んでまいります。

(1) 成長事業領域の重点的強化

強化を進めております成長事業領域の第一は、法人向けソリューションビジネスです。法人のお客さまにとりまして、平成21年は、世界経済の先行きに対する不透明感が払拭されないなかでのスタートとなり、今後の経営の舵取りは非常に重要なものになることと存じます。そうしたなか、お客さまの資金調達ニーズにお応えするとともに、お客さまの経営課題に対してきちんと解決策を提供していく、という私どもの方針は不変です。まず、お客さまの資金調達ニーズへの取り組みとしては、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的責務であるとの認識に立ち、より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めております。特に中小企業のお客さまの資金調達ニーズに対しましては、無担保で第三者保証が不要な「ビジネスセレクトローン」をいち早く開発し、5万社を超えるお客さまにご利用いただいている他、有担保の「ワイドサポートローン」「アセットバリュー」等を開発し、お客さまのさまざまな資産を活用した、資金調達手段の多様化にも取り組んでおります。また、お客さまの経営課題解決へのサポートとしては、ここ数年間をかけて整備してまいりました、法人のお客さまの多様なニーズに対応するシームレスな組織運営を更に強化し、ニーズに的確に応える質の高いソリューション提供に、引き続き取り組んでまいります。具体的には、三井住友銀行におきまして、シンジケート・ローン、ストラクチャード・ファイナンス等の多様な資金調達手法や、M&Aを通じた事業拡大・再編など、お客さまの経営課題に対するソリューション提供を、法人営業部等の営業拠点とコーポレート・アドバイザー本部との協働や、大和証券エスエムビーシーとの連携を通じて推進してまいります。また、営業拠点とプライベート・アドバイザー本部との協働を通じて、事業承継、職域取引等の個人と法人のお客さまのニーズが重なる分野を強化いたしますとともに、

昨年4月に新設いたしましたグローバル・アドバイザー部を通じて、国内外の拠点の連携を推進し、お客さまの海外進出や海外における事業展開等に対するソリューション提供を一段と強化してまいります。加えて、成長企業育成ビジネス、公共法人・地域金融機関取引、環境ビジネスといった成長分野における取り組みにつきましても引き続き推進してまいります。グループ体となったソリューション提供につきましても、平成19年10月に、当社グループと住友商事グループとの戦略的提携に基づき、三井住友リースと住商リースとの合併により発足した三井住友ファイナンス&リースによる、航空機オペレーティングリース事業やユーザーおよびサプライヤーの両面からの財務・販売ソリューション提供といった多様なリース業務の展開に加え、株式会社JSOL（旧日本総研ソリューションズ）によるシステム構築・運用やIT・セキュリティ関連コンサルティング業務等を、昨年9月に資本・業務提携を行ったNTTデータグループが有する多様な開発リソース、開発手法や人材育成ノウハウ等を活用し更に推進する等、積極的に取り組んでまいります。

次に、個人のお客さま向けの金融コンサルティングビジネスにつきましては、これまで三井住友銀行では、あらゆる金融サービスをワンストップで提供する「トータルコンサルティング」の高度化を、投資信託、個人年金保険、並びにSMBCフレンド証券が提供する投資一任契

三井住友銀行
頭取
奥 正之



約に基づく資産運用サービス等の商品ラインアップの一層の充実、コンサルタントの増員とスキル向上、SMBCコンサルティングプラザといった多様な形態の店舗の展開等を通じて進めてまいりました。また、平成19年12月以降、銀行等による保険販売が全面解禁されたことを受けまして、医療保険や平準払いタイプの死亡保障保険等の取り扱いも拡充しております。こうしたなか、グローバルな金融市場の混乱を背景に、個人のお客さまの金融商品・サービスに対する選別の目はより厳しくなっております。三井住友銀行では、このような時こそお客さまにきめ細かなフォローを実施するとともに、そのニーズに真正面から向かい合うことが、「トータルコンサルティング」ビジネスを実現していく上で非常に重要と考えております。引き続き、お客さまのニーズに応じた的確な商品提案、きめ細かなフォローの継続等を通じ、お客さまとの長期的な信頼関係の構築を図り、お客さまの生活設計に合わせて最適な金融商品を提案するコンサルティング業務を強化してまいります。

クレジットカード事業につきましては、同事業を統括する中間持株会社「SMFGカード&クレジット」を昨年10月

に設立したほか、本年4月を合併期日とするセントラルファイナンス、オーエムシーカードおよびクオークの合併契約を締結いたしました。引き続き、当社グループでは、合併会社と三井住友カードを軸に、グループトータルでのスケールメリットの追求および提携各社の強みを活かしたトップラインシナジーの極大化を通じて、「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体」の実現を目指してまいります。加えて、プロミスとの協働事業につきましても、引き続き、ローン契約機の増設等を通じて推進し、お客さまのライフスタイルに応じた健全なファイナンスニーズにお応えしてまいります。

海外市場におきましては、引き続き、プロジェクトファイナンスなど、三井住友銀行がグローバルな競争優位性を持つプロダクツの強化を進めております。また、高い経済成長が見込まれるアジア地域におきましては、中国現地法人の設立準備や当社グループの拠点の拡充を進めることに加え、一昨年来推進しておりますベトナムエグジジムバンクとの資本・業務提携、韓国・国民銀行との業務提携、および昨年10月に合意しました同行持株会社KBフィナンシャ

◎「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」に向けて



◎中期経営計画期間中の主な経済金融指標の前提および実績

平成20年度	中計の前提	平成20年9月末
名目GDP成長率(年率)	2.9%	△0.6%*
TIBOR3カ月物レート	1.12%	0.88%
10年円スワップレート	2.10%	1.63%
ドル円	115円	104円

*日本総合研究所の平成20年度通期予測値(平成20年11月時点)

◎経費率(SMBC単体)とTier 1比率の推移

	経費率	Tier 1比率
平成18年度	44.9%	6.44%
平成19年度	44.8%	6.94%
平成20年度上期	48.5%	7.08%

	平成19年3月末	平成20年10月27日
日経平均株価	17,287.65円	7,162.90円

ル・グループへの出資や、台湾・第一商業銀行、香港・東亜銀行などアジア各国の有力金融機関との業務提携等を通じ、一段と事業の強化を図ってまいります。加えて、昨年7月、三井住友銀行は、英国の大手金融機関であるパークレイズ・ピーエルシーに対して5億ポンドの出資を実施、両社で合意いたしました業務協働について、具体的な検討を進めております。

(2) 持続的成長に向けた企業基盤の整備

当社グループは、持続的成長を支える企業基盤の整備を一段と進めてまいります。

コンプライアンスにつきましては、引き続き、国内外を問わず、法令等の遵守を徹底してまいります。また、CS・品質の向上につきましても、今後とも、お客さまのご意見・ご要望を活かす体制をより強化してまいります。

リスク管理につきましては、平成18年度末に導入したバーゼルII（新BIS規制）への対応を着実に進め、一段と高度化してまいりますとともに、世界的な景気減速懸念が強まるなか、与信管理体制の継続的強化、グローバルベースでのリスク管理の一段の強化を図ってまいります。

また、当社グループは、グローバル化の進展に応じた体制強化との位置付けで、引き続き、ニューヨーク証券取引所への上場を検討してまいります。

平成20年度の通期業績につきましては、主に国内の景気減速を背景とした与信関係費用の増加に加え、株式相場下落による保有株式減損の増加等が見込まれることから、昨年5月に発表いたしました業績予想を、昨年11月に連結経常利益で4,800億円、連結当期純利益で1,800億円に見直ししております。

このように通期の連結業績が前年度比減益の見込みとなることを踏まえ、今年度の普通株式1株当たりの年間配当予想額を、前年度実績比2,000円増配の14,000円から、前年度実績と同水準の12,000円に据え置かせていただきたいと存じます。これに伴い、普通株式の年間配当予想額のうち、期末配当金を1株当たり7,000円から、5,000円に変更させていただきたいと存じます(注)。

(注) 平成21年1月における株式分割案前ベース。なお、普通株式1株を100株に分割いたしましたことから、株式分割案後の期末配当金の予想額は、1株当たり50円となります。

◇中長期的な企業価値向上に向けて

当社グループでは、中期経営計画に基づきさまざまな戦略施策を展開し、平成19年度においては、中期経営計画実

現に向けた取り組みを着実に進捗させることができました。しかしながら、「緩やかな景気拡大に伴う金利上昇」という、中期経営計画における経済金融環境の前提は、平成20年度に入って以降特に、現実との乖離が拡大してきており、平成21年度の目標としておりました利益水準につきましては、計画期間中の達成が難しい状況となっております。

とはいえ、中期経営計画を策定する際に予測した、「世代交代の進展」「経済・金融のグローバル化」「規制緩和」といったマクロトレンドの基本的な流れには変化はありません。また、足許で起こっているファンダメンタルズの変化が、全て銀行業務にマイナスかという点、必ずしもそういう訳でもありません。確かに、経済成長の鈍化は、資金需要の低下につながる可能性があります。そこに、世界的な信用収縮と直接金融市場の機能不全という状況を重ね合わせてみますと、実際には、資金需要が健全な商業銀行に集中するという現象が起こっております。

こうしたなか、当社グループといたしましては、経費投入につきましては下期以降、一段と厳しい目線で、規模、タイミング、効果等の面から優先順位付けを行い、成長事業領域への傾斜配分を強めるとともに、事業の効率性の向上を図っていくことにより、三井住友銀行単体での経費率を40%台にコントロールしてまいります。また、Tier 1比率の着実な向上等を通じて、中期経営計画の経営目標である「グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現」へと歩を進めてまいります。加えて、内外事業環境における不確実性・不透明性が高まっておりますが、当社の競争優位性を維持し、中長期的な企業価値向上に資する経営戦略、資本戦略につきましては、今後も積極的に検討し、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指し、将来の成長に向けた布石を着実に打っていきたいと考えております。こうした取り組みを通じて、当社グループは、ステークホルダーの皆さまからの付託にお応えしてまいりたいと考えております。今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年1月

三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長

三井住友銀行
頭取

北山 稔 介 奥 正 之